

令和3年度

播磨町公営企業会計決算審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 13 号
令和 4 年 8 月 22 日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 木 村 晴 恵

令和 3 年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年度播磨町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	水道事業の経理	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出（税込）	2
(2)	資本的収入及び支出（税込）	3
(3)	収支状況（税抜）	4
(4)	その他の事項	5
3	業務状況	8
(1)	給水状況	8
(2)	建設改良事業の状況	8
4	財政状態について	9
5	審査意見	10
II	下水道事業会計	11
1	下水道事業の経理	11
2	予算執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出（税込）	11
(2)	資本的収入及び支出（税込）	12
(3)	収支状況（税抜）	13
(4)	その他の事項	14
3	業務状況	18
(1)	汚水処理状況	18
(2)	建設改良事業の状況	18
4	財政状態について	19
5	審査意見	20

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位(一部：小数点以下第3位)を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数(減少・低下)を表すもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度播磨町公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期日

令和4年7月26日

3 審査の場所

役場会議室 302

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、上下水道グループ職員の説明を求めて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

I 水道事業会計

1 水道事業の経理

地方公営企業である水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和3年度の収入に当たる水道事業収益は、予算額 652,204,000 円に対し、決算額は 665,052,234 円で、前年度に比べ 7,452,705 円（1.1%）の減収となっている。収益の主なものは、水道料金である。

支出の水道事業費用は、予算額 579,540,000 円に対し、決算額は 536,996,834 円で、前年度に比べ 22,128,154 円（4.3%）の増となっている。

令和3年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
水道事業収益	652,204,000	665,052,234	12,848,234	102.0	100.0
営業収益	553,111,000	564,484,690	11,373,690	102.1	84.9
営業外収益	99,092,000	100,567,544	1,475,544	101.5	15.1
特別利益	1,000	0	△1,000	0	0
水道事業費用	579,540,000	536,996,834	△42,543,166	92.7	100.0
営業費用	539,166,000	507,134,357	△32,031,643	89.4	92.6
営業外費用	29,874,000	29,796,617	△77,383	100.0	7.3
特別損失	500,000	65,860	△434,140	32.7	0
予備費	10,000,000	0	△10,000,000	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和3年度における資本的収入は、予算額 261,298,000 円に対し、決算額は 176,952,130 円で、前年度に比べ 23,212,231 円(11.6%)の減収となっている。この要因は、加入分担金等、負担金の減によるものである。

資本的支出は、予算額 546,791,000 円に対し、決算額は 476,651,770 円で、前年度に比べ 111,026,950 円(30.3%)の増となっており、その要因は投資有価証券購入によるものである。支出の内訳は、建設改良費が 250,165,529 円、企業債償還金が 126,486,241 円、投資が 100,000,000 円となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 299,699,640 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,083,610 円、減債積立金 71,906,477 円、建設改良積立金 50,374,000 円、過年度分損益勘定留保資金 163,335,553 円で補てんされている。

令和3年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 (b) ----- (a)-(c)	決 算 構成比
資本的収入	261,298,000	176,952,130		△84,345,870	67.7	100.0
企業債	205,200,000	105,900,000		△99,300,000	0	59.8
負担金	56,098,000	71,052,130		14,954,130	126.7	40.2
固定資産 売却代金	0	0		0	0	0
投資有価証券 償還金	0	0		0	0	0
資本的支出	546,791,000	476,651,770	55,390,000	△14,749,230	97.0	100.0
建設改良費	319,694,000	250,165,529	55,390,000	△14,138,471	94.7	57.4
開発費	0	0	0	0	0	0
企業債 償還金	127,097,000	126,486,241	0	△610,759	99.5	23.8
投資	100,000,000	100,000,000	0	0	0	18.8

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和3年度における経営状況(税抜)は、総収益が612,916,729円に対して、総費用が499,372,616円で、純利益は113,544,113円となっている。この純利益を前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額に加え、当年度未処分利益剰余金は2,149,899,722円となっている。

令和3年度決算において、多額の純利益を計上しているが、昨年度と同様会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入80,099,829円を営業外収益に計上したことによるもので、大幅に経営状況の改善がみられたという訳ではない。

前年度と比較した損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	487,305,066	514,166,545	26,861,479	105.5
営業費用 (B)	456,489,640	482,594,393	26,104,753	105.7
営業利益 (C=A-B)	30,815,426	31,572,152	756,726	-
営業外収益 (D)	136,526,919	98,750,184	△37,776,735	72.3
営業外費用 (E)	23,379,762	16,717,993	△6,661,769	71.5
経常利益 (F=D-E+C)	143,962,583	113,604,343	△30,358,240	78.9
特別利益 (G)	0	0	0	0
特別損失 (H)	149,630	60,230	△89,400	40.3
総収益 (I=A+D+G)	623,831,985	612,916,729	△10,915,256	98.3
総費用 (J=B+E+H)	480,019,032	499,372,616	19,353,584	104.0
純利益 (K=I-J)	143,812,953	113,544,113	△30,268,840	79.0
前年度繰越利益 剰余金 (L)	1,914,075,132	1,914,075,132	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	71,461,686	122,280,477	50,818,791	-
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	2,129,349,771	2,149,899,722	20,549,951	101.0

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

企業債の借入は、平成8年度以降のものが11件で、当年度企業債借入高は105,900,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和3年度と前年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度
企業債発行総額	2,595,300,000	2,701,200,000
内当年度企業債借入高	119,300,000	105,900,000
当年度企業債償還高	120,068,115	126,486,241
企業債償還高累計	1,621,588,980	1,748,075,221
年度末企業債残高	973,711,020	953,124,779

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助はない。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するもので、会計制度改正により、平成26年度より添付している。業務活動によるキャッシュ・フローは231,589,821円、投資活動によるキャッシュ・フローは△205,589,279円、財務活動によるキャッシュ・フローは△20,586,241円で、令和3年度の資金の増減は、5,414,301円の増加となった。

令和3年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	113,544,113
減価償却費	186,660,432
固定資産除却費	3,063,441
賞与引当金の増加額	587,211
貸倒引当金の減少額	△ 410,550
長期前受金戻入額	△ 80,099,829
受取利息及び配当金	△ 443,301
支払利息及び企業債取扱諸費	16,520,517
未収金の減少額	11,595,965
破産更生債権等の増減額	0
未払金の減少額	△ 2,270,970
たな卸資産の増加額	△ 1,208,422
前受金の増加額	1,200,000
その他流動負債の減少額	△ 1,071,570
小計	247,667,037
受取利息及び配当金	443,301
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 16,520,517
業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>231,589,821</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 174,077,544
有形固定資産の売却による収入	0
リサイクル預託金の取得による支出	0
リサイクル預託金の返還による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金・負担金等による収入	68,488,265
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 205,589,279</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,486,241
リース債務の支払い	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 20,586,241</u>
資金増加額 ④=①+②+③	5,414,301
資金期首残高	<u>1,241,862,293</u>
資金期末残高	<u><u>1,247,276,594</u></u>

カ 水道料金の収納状況

過年度（令和2年度以前の未収分）の収入済額は10,451,930円で、収入率で見ると72.36%となり、前年度より1.63ポイントの増となっている。現年度の収入済額は541,618,380円で、収入率で見ると98.19%となり、前年度と同率である。

過年度分の未収額は3,363,430円（1,851件）で、前年度に比べ305件、896,080円減少している。現年度の未収額は9,988,650円（2,422件）で、前年度に比べ217件、755,270円増加している。

不納欠損額は628,000円で、前年度に比べ36,540円減少している。

令和3年度水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額		収入率
2	過年度	16,822,410	11,898,360	664,540	4,259,510	(2,156)	70.73
	現年度	510,127,040	500,893,660	0	9,233,380	(2,205)	98.19
	計	526,949,450	512,792,020	664,540	13,492,890	(4,361)	97.31
3	過年度	14,443,360	10,451,930	628,000	3,363,430	(1,851)	72.36
	現年度	551,607,030	541,618,380	0	9,988,650	(2,422)	98.19
	計	566,050,390	552,070,310	628,000	13,352,080	(4,273)	97.53

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

令和3年度の給水停止実施者数は104人で、前年度の97人より7人増加している。これは、未収金回収の有効な手段として措置しているもので、督促状、催告書、給水停止予告通知書等に応じない場合や、支払誓約を履行しない場合が対象となっている。

3 業務状況

(1) 給水状況

令和3年度の給水状況は、給水装置数が前年度に比べ190栓(1.2%)増の16,643栓、給水人口が18人(0.1%)増の34,727人となっている。年間給水量は、3,535,891 m^3 となっており、前年度に比べ46,724 m^3 (1.3%)減少している。

また、年間有収水量率は98.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。年間有収水量率は、配水量のうち有収水量の占める割合で、この比率が高くなるほど水が有効に使われていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、その差1.3%の中には、漏水や開発地等新設された水道管の洗管水、消火栓の使用等が含まれている。

1 m^3 当たりの供給単価は143円07銭、長期前受金戻入を控除した給水原価は117円90銭で、差し引き25円17銭の販売益が生じている。給水原価に対する供給単価の充足率は121.35%となっている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末給水人口(人)	34,709	34,727	18	100.1
年度末給水戸数(戸)	15,282	15,403	121	100.8
年度末給水装置数(栓)	16,453	16,643	190	101.2
年間配水量(m^3)	3,622,089	3,583,984	Δ 38,105	99.0
一日平均配水量(m^3)	9,924	9,819	Δ 105	99.0
一日最大配水量(m^3)	10,874	11,064	190	101.8
一日最小配水量(m^3)	8,798	8,760	Δ 38	99.6
年間給水量(m^3)	3,582,615	3,535,891	Δ 46,724	98.7
一日平均給水量(m^3)	9,815	9,687	Δ 128	98.7
年間有収水量率(%)	98.9	98.7	Δ 0.2	99.8
給水原価(円/ m^3) (長期前受金戻入を控除)	107.87	117.90	10.03	109.3
供給単価(円/ m^3)	130.84	143.07	12.23	109.4
供給単価充足率(%)	121.29	121.35	0.04	100.0

(2) 建設改良事業の状況

管路布設工事については、大中地区(第2工区)基幹管路布設替工事のほか、大中地区(第4-2工区)配水管布設替工事、令和3年度古田3丁目老朽管更新工事を行っている。

浄水場関連施設では取水井浚渫清掃工事(5号・31号取水井)、第3浄水場無停電電源装置更新工事等を行っている。

4 財政状態について

令和3年度の資産合計は6,713,923,103円で、前年度に比べ214,389,489円(3.3%)増加している。これは、流動資産で291,791,708円増加したことによるものである。

負債合計は3,268,554,546円で、前年度に比べ100,845,376円(3.2%)増加している。

資本金合計は1,138,296,584円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ71,461,686円(6.7%)増加している。

剰余金合計は2,307,071,973円で、前年度に比べ42,082,427円(1.9%)増加している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
資 産	固定資産	5,218,842,277	5,141,440,058	△77,402,219	98.5
	流動資産	1,280,691,337	1,572,483,045	291,791,708	122.8
	資産合計	6,499,533,614	6,713,923,103	214,389,489	103.3
負 債	固定負債	847,224,779	820,611,331	△26,613,448	96.9
	流動負債	333,778,110	394,044,898	60,266,788	118.1
	繰延収益	1,986,706,281	2,053,898,317	67,192,036	103.4
	負債合計	3,167,709,170	3,268,554,546	100,845,376	103.2
資本金	自己資本金	1,066,834,898	1,138,296,584	71,461,686	106.7
	資本金合計	1,066,834,898	1,138,296,584	71,461,686	106.7
剰余金	資本剰余金	64,178,089	64,178,089	0	100.0
	利益剰余金	2,200,811,457	2,242,893,884	42,082,427	101.9
	剰余金合計	2,264,989,546	2,307,071,973	42,082,427	101.9
資 本 合 計		3,331,824,444	3,445,368,557	113,544,113	103.4
負債資本合計		6,499,533,614	6,713,923,103	214,389,489	103.3

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和3年度における給水業務状況は、年間有収水量が前年度比1.3%減の3,535,891 m³となっているが、給水装置数、給水人口ともに増加している。

これは、昨年度、コロナ禍における巣ごもりにより増加していた一般家庭での水需要が減少したこと、及び工業用の使用量の減少が要因である。

有収率は98.7%と前年度に比べ0.2ポイントの減となっているが、良好な状態にある。

水道料金の収納状況は、過年度分の収入率が前年度に比べ1.63ポイント増の72.36%、現年度分は前年度と同率の98.19%となっている。

未収金回収の対策として従来から給水停止の措置を実施している。集合住宅短期契約者が退去後居所不明となり徴収を困難にしている現状を踏まえ、未納者に対する停水対象を2期以上とし、未納者に対する停水を強化しており、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

経営状況については、前年度143,812,953円の黒字が、令和3年度は113,544,113円の黒字となり前年度より減少している。

一方で施設の老朽化が進んでおり、それに要する更新費用も膨大となることから、将来の水需要を見込み、水道事業の広域化や兵庫県営水道との割合、施設のダウンサイジングやP I P工法などの先進的な手法の導入を積極的に検討し、コスト縮減に努めていただきたい。

新型コロナウイルスの影響が不透明であり、今後も、給水人口の大幅な増加は見込めず、しかも家庭での節水意識の向上と節水機器の普及等により、給水量の大幅な伸びについては見込めない状態にある。そのうえ、施設の老朽化により修繕費や更新費用の増加が見込まれる。

このような状況から、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう、決算審査意見として次の事項を述べる。

令和3年度単年度決算数値だけみると、直ちに改善すべきところは見当たらない。しかしながら、昭和40年代から昭和50年代の人口急増期に布設した配水管が今後一気に法定耐用年数を経過し、老朽資産が急増するため、老朽管の補修・更新に伴い、急激に財務状況が悪化する見込みである。

令和4年3月に改定した経営戦略に基づき、計画的、効率的に経営改善に取り組む必要がある。

II 下水道事業会計

1 下水道事業の経理

下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式による決算を行っている。その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和3年度の収入に当たる下水道事業収益は、予算額985,760,000円に対し、決算額は981,080,007円である。

支出の下水道事業費用は、予算額900,484,000円に対し、決算額は880,074,498円である。

令和3年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
下水道事業収益	985,760,000	981,080,007	△4,679,993	99.5	100.0
営業収益	495,029,000	487,484,383	△7,544,617	98.5	49.7
営業外収益	490,731,000	489,840,694	△890,306	99.8	49.9
特別利益	0	3,754,930	3,754,930	-	0.4
下水道事業費用	900,484,000	880,074,498	△20,409,502	97.7	100.0
営業費用	793,675,000	779,572,887	△14,102,113	98.2	88.6
営業外費用	105,509,000	100,475,691	△5,033,309	95.2	11.4
特別損失	300,000	25,920	△274,080	8.6	0.0
予備費	1,000,000	0	△1,000,000	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和3年度における資本的収入は、予算額437,261,000円に対し、決算額は320,757,902円である。資本的収入は、企業債借入金、受益者負担金、一般会計からの出資金、国庫補助金等となっている。

資本的支出は、予算額679,561,000円に対し、決算額は645,593,733円である。支出の内訳は、建設改良費が131,085,016円、企業債償還金が514,508,717円となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定により21,342,000円の建設改良費を翌年度へ繰越を行っている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額324,835,831円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,786,892円、減債積立金67,147,714円、過年度分損益勘定留保資金38,134,835円、当年度分損益勘定留保資金209,766,390円で補てんされている。

令和3年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)-(c)}$	決 算 構成比
資本的収入	437,261,000	320,757,902		△116,503,098	73.4	100.0
企業債	156,800,000	69,700,000		△87,100,000	44.5	21.7
負担金等	2,425,000	7,279,450		4,854,450	300.2	2.3
出資金	165,613,000	141,646,760		△23,966,240	85.5	44.2
補助金	112,423,000	102,131,692		△10,291,308	90.8	31.8
資本的支出	679,561,000	645,593,733	21,342,000	△12,625,267	98.1	100.0
建設改良費	165,050,000	131,085,016	21,342,000	△12,622,984	91.2	22.9
企業債 償還金	514,511,000	514,508,717	0	△2,283	100.0	77.1

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和3年度における経営状況(税抜)は、総収益が947,581,769円に対して、総費用が858,782,952円で、純利益は88,798,817円となっている。当年度未処分利益剰余金は155,946,531円となっている。

令和3年度決算において、多額の純利益を計上しているが、会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入344,886,271円を営業外収益に計上したことによるものである。

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	449,966,519	454,328,379	4,361,860	101.0
営業費用 (B)	747,016,306	761,996,819	14,980,513	102.0
営業利益 (C=A-B)	△297,049,787	△307,668,440	△10,618,653	103.6
営業外収益 (D)	472,380,992	489,839,817	17,458,825	103.7
営業外費用 (E)	113,692,088	96,762,578	△16,929,510	85.1
経常利益 (F=D-E+C)	61,639,117	85,408,799	23,769,682	138.6
特別利益 (G)	5,621,982	3,413,573	△2,208,409	60.7
特別損失 (H)	113,385	23,555	△89,830	20.8
総収益 (I=A+D+G)	927,969,493	947,581,769	19,612,276	102.1
総費用 (J=B+E+H)	860,821,779	858,782,952	△2,038,827	99.8
純利益 (K=I-J)	67,147,714	88,798,817	21,651,103	132.2
前年度繰越利益 剰余金 (L)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	45,498,556	67,147,714	21,649,158	147.6
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	112,646,270	155,946,531	43,300,261	138.4

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

当年度企業債借入高は 69,700,000 円となっている。高金利の企業債については、平成 19 年度及び 20 年度で繰上償還している。

令和 3 年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
企業債発行総額	11,906,400,000	11,716,100,000
内当年度企業債借入高	177,200,000	69,700,000
当年度企業債償還高	524,729,339	514,508,717
企業債償還高累計	6,672,470,285	6,926,979,002
年度末企業債残高	5,233,929,715	4,789,120,998

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助は収益的収入分が 140,255,275 円、資本的収入分が 83,609,692 円である。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは 299,624,874 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△174,866,875 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△303,589,760 円で、令和 3 年度の資金の増減は、178,831,761 円の減少となった。

令和 3 年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		88,798,817
減価償却費		557,913,823
固定資産除却費		0
賞与引当金の減少額		△ 123,080
貸倒引当金の増加額		6,540
長期前受金戻入額		△ 344,886,271
受取利息及び配当金		△ 1,002
支払利息及び企業債取扱諸費		89,288,124
未収金の減少額		17,318,990
破産更正債権等の増減額		0
未払金の増加額		2,199,773
たな卸資産の増減額		0
前払金の増減額		0
前受金の増減額		0
その他流動負債の減少額		△ 21,603,718
その他流動資産の増減額		0
小計		388,911,996
受取利息及び配当金		1,002
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 89,288,124
業務活動によるキャッシュ・フロー①		299,624,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 284,278,017
固定資産の売却による収入		0
国庫補助金・負担金等の返還		0
国庫補助金・負担金等による収入		109,411,142
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 174,866,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		69,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 514,508,717
リース債務の支払		△ 427,803
出資による収入		141,646,760
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 303,589,760
資金増加額 ④=①+②+③		△ 178,831,761
資金期首残高		276,125,293
資金期末残高		97,293,532

カ 下水道料金の収納状況

過年度（令和2年度以前の未収分）の収入済額は57,543,500円で、収入率で見ると96.30%となり、前年度より2.37ポイントの増となっている。現年度の収入済額は309,367,570円で、収入率で見ると84.53%となり、前年度より0.17ポイントの増となっている。

なお、令和4年3月中に収入済で水道事業会計から翌月の4月に引渡しを受けた分を含めると過年度分の収入率は96.38%で、前年度より2.18ポイントの増、現年度分の収入率は98.17%となり、前年度より、0.04ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は1,834,200円（644件）で、前年度に比べ129件減となり、427,630円減少している。現年度の未収額は56,597,200円（13,433件）で、前年度に比べ335件増加、896,760円減少している。

不納欠損額は378,090円で、前年度に比べ25,890円減少している。

令和3年度下水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
2	過年度	43,903,350	41,237,540	403,980	2,261,830 (773)	93.93
	現年度	367,639,810	310,145,850	0	57,493,960 (13,098)	84.36
	計	411,543,160	351,383,390	403,980	59,755,790 (13,871)	85.38
3	過年度	59,755,790	57,543,500	378,090	1,834,200 (644)	96.30
	現年度	365,964,770	309,367,570	0	56,597,200 (13,433)	84.53
	計	425,720,560	366,911,070	378,090	58,431,400 (14,077)	86.19

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

下水道料金は水道料金と一体徴収している。水道事業当該7頁記載のとおりである。

ク 受益者負担金の収納状況

過年度（令和2年度以前の未収分）の収入済額は128,200円で、収入率で見ると100.00%となり、前年度より20.84ポイントの増となっている。現年度の収入済額は7,279,450円で、収入率で見ると99.94%となり、前年度より1.27ポイントの増となっている。

過年度分の未収額は0円（0件）で、前年度に比べ2件、41,000円減少している。現年度の未収額は4,400円（1件）で、前年度に比べ4件、82,800円減少している。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

令和3年度受益者負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
2	過年度	196,750	155,750	0	41,000 (2)	79.16
	現年度	6,572,450	6,485,250	0	87,200 (5)	98.67
	計	6,769,200	6,641,000	0	128,200 (7)	98.11
3	過年度	128,200	128,200	0	0 (0)	100.00
	現年度	7,283,850	7,279,450	0	4,400 (1)	99.94
	計	7,412,050	7,407,650	0	4,400 (1)	99.94

※カッコ内は件数。

3 業務状況

(1) 汚水処理状況

令和3年度の業務状況は、接続戸数が前年度に比べ205戸(1.5%)増の14,118戸、水洗化人口が230人(0.7%)増の31,830人となっている。年間有収汚水量は、3,028,852 m^3 となっており、前年度に比べ3,742 m^3 (0.1%)減少している。

また、年間有収汚水量率は91.7%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となっている。年間有収汚水量率は、処理場で処理する汚水量と使用料として収入のあった汚水量との比率で、この比率が高くなるほど汚水が適切に処理されていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、有収率が低い原因は、雨天時浸入水等の不明水が考えられる。

1 m^3 当たりの使用料単価は109円88銭、長期前受金戻入を控除した汚水処理原価は147円87銭で、差し引き37円99銭の差損が生じている。汚水処理原価に対する使用料単価の充足率は74.31%となっている。

汚水処理状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末行政区域内人口(人)	34,709	34,727	18	100.1
年度末処理区域内人口(人)	34,048	34,130	82	100.2
普及率(%)	98.1	98.3	0.2	100.2
年度末水洗化人口(人)	31,600	31,830	230	100.7
年度末接続戸数(戸)	13,913	14,118	205	101.5
水洗化率(%)	92.8	93.3	0.5	100.5
年度末全体計画面積(ha)	598.0	598.0	0	100.0
年度末供用面積(ha)	509.2	512.6	3.4	100.7
年間処理水量(m^3)	3,270,094	3,304,093	33,999	101.0
一日平均処理水量(m^3)	8,959	9,052	93	101.0
年間有収汚水量(m^3)	3,032,594	3,028,852	Δ 3,742	99.9
一日平均有収汚水量(m^3)	8,308	8,298	Δ 10	99.9
年間有収汚水量率(%)	92.7	91.7	Δ 1.0	98.9

(2) 建設改良事業の状況

汚水管渠工事については、大中地区(第4工区)下水道管渠布設工事(繰越)、東野添地区(第2工区)下水道管渠布設工事、大中地区(第4-2工区)下水道管渠布設工事を行っている。

4 財政状態について

令和3年度の資産合計は14,147,476,303円で、前年度に比べ521,191,918円(3.6%)減少している。これは、固定資産で325,034,627円、流動資産で196,157,291円減少したことによるものである。

負債合計は12,093,896,754円で、前年度に比べ751,798,370円(5.9%)減少している。

資本金合計は1,838,684,050円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ187,145,316円(11.3%)増加している。

剰余金合計は214,895,499円で、前年度に比べ43,461,136円(25.4%)増加している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (b) - (a)	伸率 (b) / (a)
資 産	固定資産	14,318,085,118	13,993,050,491	△325,034,627	97.7
	流動資産	350,583,103	154,425,812	△196,157,291	44.0
	資産合計	14,668,668,221	14,147,476,303	△521,191,918	96.4
負 債	固定負債	4,719,420,998	4,287,339,942	△432,081,056	90.8
	流動負債	756,723,435	560,633,250	△196,090,185	74.1
	繰延収益	7,369,550,691	7,245,923,562	△123,627,129	98.3
	負債合計	12,845,695,124	12,093,896,754	△751,798,370	94.1
資本金	自己資本金	1,651,538,734	1,838,684,050	187,145,316	111.3
	資本金合計	1,651,538,734	1,838,684,050	187,145,316	111.3
剰余金	資本剰余金	58,788,093	58,948,968	160,875	100.3
	利益剰余金	112,646,270	155,946,531	43,300,261	138.4
	剰余金合計	171,434,363	214,895,499	43,461,136	125.4
資 本 合 計		1,822,973,097	2,053,579,549	230,606,452	112.7
負債資本合計		14,668,668,221	14,147,476,303	△521,191,918	96.4

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和3年度の下水道事業の業務状況は、水洗化人口が、前年度より230人増の31,830人、水洗化戸数では、205戸増の14,118戸となり、年間処理水量は3,304,093 m^3 （対前年度比1.0%増）、年間有収汚水量は3,028,852 m^3 （対前年度比0.1%減）となっている。

また、令和3年度の水洗化率は93.3%で、前年度の92.8%を0.5ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100%へ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、総収益947,581,769円、総費用858,782,952円で、差し引き88,798,817円の純利益となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達しているため、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収となることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域関連公共下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものの、将来的には、企業債償還額の減少に伴い、基準外の繰入金も減少していくものと思われる。

今後も、地方公営企業会計制度にのっとり、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待する。